

生産現場に寄り添った農業・農村政策の確立を求める特別決議

国際貿易協定をめぐっては、TPP、日EU・EPA、日米貿易協定など次々と発効され、4月より新たな年度を迎えることから、関税率の引き下げ等による国内農業への影響が懸念される。また、本年1月1日にはRCEPが発効となり、重要5品目は関税撤廃・削減の対象除外となったが、野菜・果樹など農産物の輸入が多い中国・韓国との初めての協定は日本にとって脅威となる。さらに、中国・韓国では、市場開放率がより高いTPPへの加盟申請やその手続きに入る動きとなっており、今後の交渉の動きを注視していかなければならない。

そのような中、規制改革と新自由主義路線の下で、官邸主導農政を強引に行ってきた安倍・菅政権から、「新自由主義からの転換」や「規制改革推進会議の改組」などを柱に、安倍・菅路線からの脱却姿勢を掲げた岸田氏が首相に就任した。

しかし、岸田首相は「新しい資本主義」実現に向けた成長戦略の最も重要な柱と位置付けた『デジタル田園都市国家構想実現会議』のメンバーに、「新自由主義」の象徴である竹中平蔵氏を中枢に起用するなど、本当に「新自由主義からの転換」が図られるのか懸念されている。

一方、昨年11月末に示された「水田活用の直接支払交付金の見直し」をめぐって、生産現場では大きな混乱が生じており、国の減反政策のもとで主食用米からの作付転換に協力してきた北海道においては、既に長年水稻を作付していない農地も数多く存在し、組織としても、道内の農村地域に甚大な影響を及ぼす重大な問題として捉えている。このままでは、土地資産の評価低下や耕作放棄地の増大など多くの問題が懸念されていることから、地域の事情を踏まえた対策が求められている。

併せて、2020年からの新型コロナウイルスの感染拡大は、インバウンド需要の低迷や飲食店など外食産業の需要の落ち込みによって、国産農畜産物の需要が大幅に減少し、米を始め、乳製品や砂糖・小豆・小麦などの在庫の滞留が大きな問題となっており、需要喚起・消費拡大対策を強化していくことが重要となっている。

よって、我々組織は政府に対し、国際貿易交渉において、農業を犠牲にする農畜産物の更なる関税撤廃・削減などは断じて受け入れないよう反対の姿勢を貫いていく。また、岸田政権が掲げる「新しい資本主義」の戦略に対しては、生産現場の視点に立った農政を強く求めていくこととし、特に、水田活用の直接支払交付金の見直しでは、地域の実情に沿った対応を求めることとする。一方、長引くコロナ禍で落ち込んだ農畜産物需要の喚起と消費拡大対策を強化し、環境に配慮した持続可能な家族農業など多様な農業の存続及び農村の再生を図る農政の確立を求め、ここに決議する。

2022（令和4）年 2月14日

北海道農民連盟 第49回定期総会